

第57期 貸借対照表・損益計算書
令和7年6月20日

東京都中央区銀座 8-16-6
ストラパック株式会社
代表取締役社長執行役員 下島敏章

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	15,584,020	流 動 負 債	5,990,734
現 金 及 び 預 金	8,198,875	支 払 手 形	389,057
受 取 手 形	369,196	電 子 記 録 債 務	2,093,773
電 子 記 録 債 権	1,770,280	買 掛 金	951,982
売 掛 金	2,579,634	一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	1,122,253
商 品 及 び 製 品	711,334	未 払 金	176,487
仕 掛 品	430,466	未 払 費 用	410,876
原 材 料	664,930	未 払 法 人 税 等	258,171
前 渡 金	137,439	未 払 消 費 税 等	175,941
前 払 費 用	78,518	契 約 負 債	275,294
未 収 入 金	178,129	製 品 保 証 引 当 金	18,900
関係会社短期貸付金	513,050	そ の 他	117,997
そ の 他	8,096		
貸 倒 引 当 金	△ 55,932		
固 定 資 産	9,683,826	固 定 負 債	4,359,433
有 形 固 定 資 産	4,078,940	長 期 借 入 金	3,962,603
建 物	1,668,827	繰 延 税 金 負 債	106,199
構 築 物	122,475	退 職 給 付 引 当 金	153,344
機 械 及 び 装 置	42,760	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	110,232
車 輜 運 搬 具	10,222	そ の 他	27,054
工 具 器 具 備 品	51,711		
土 地	2,116,865	負 債 合 計	10,350,168
建 設 仮 勘 定	66,078	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	31,222	株 主 資 本	14,842,519
ソ フ ト ウ エ ア	18,146	資 本 金	100,000
電 話 加 入 権	11,519	資 本 剰 余 金	2,461,764
そ の 他	1,556	資 本 準 備 金	900,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,561,764
投 資 そ の 他 の 資 産	5,573,663	利 益 剰 余 金	12,596,447
投 資 有 価 証 券	170,172	利 益 準 備 金	71,700
関 係 会 社 株 式	2,660,930	そ の 他 利 益 剰 余 金	12,524,747
関 係 会 社 出 資 金	205,808	別 途 積 立 金	1,274,000
長 期 貸 付 金	1,960,000	繰 越 利 益 剰 余 金	11,250,747
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	410,606	自 己 株 式	△ 315,693
出 資 金	16,672		
保 険 積 立 金	108,517	評 価 ・ 換 算 差 額 等	75,159
そ の 他	126,316	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	75,159
貸 倒 引 当 金	△ 85,360	純 資 産 合 計	14,917,678
資 産 合 計	25,267,846	負 債 及 び 純 資 産 合 計	25,267,846

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

売上高		18,025,646
売上原価		13,637,034
売上総利益		4,388,611
販売費及び一般管理費		3,137,997
営業利益		1,250,613
営業外収益		
受取利息及び配当金	187,451	
受取賃貸料	43,220	
為替差益	29,409	
その他	29,812	289,893
営業外費用		
支払利息	25,826	
匿名組合投資損失	76,992	
関係会社貸倒引当金繰入額	1,693	
その他	10,266	114,779
経常利益		1,425,728
特別利益		
補助金収入	83,260	83,260
税引前当期純利益		1,508,988
法人税、住民税及び事業税	489,245	
法人税等調整額	△ 54,321	434,924
当期純利益		1,074,064

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位: 千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金
令和6年4月1日残高	100,000	900,000	1,561,764	2,461,764	71,700
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				-	
自己株式の取得				-	
当期純利益				-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-
令和7年3月31日残高	100,000	900,000	1,561,764	2,461,764	71,700

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
	別途積立金	繰越利益 剰 余 金			
令和6年4月1日残高	1,274,000	10,230,774	11,576,474	△ 309,786	13,828,451
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 54,090	△ 54,090		△ 54,090
自己株式の取得			-	△ 5,906	△ 5,906
当期純利益		1,074,064	1,074,064		1,074,064
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)			-		-
事業年度中の変動額合計	-	1,019,973	1,019,973	△ 5,906	1,014,067
令和7年3月31日残高	1,274,000	11,250,747	12,596,447	△ 315,693	14,842,519

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
令和6年4月1日残高	68,228	68,228	13,896,680
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	△ 54,090
自己株式の取得		-	△ 5,906
当期純利益		-	1,074,064
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	6,931	6,931	6,931
事業年度中の変動額合計	6,931	6,931	1,020,998
令和7年3月31日残高	75,159	75,159	14,917,678

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によって計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び

年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

当事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 製品保証引当金

契約により製品の販売後一定期間無償保守サービスを行うための保証工事費の支払いに備えるため、売上高に対する過去実績率により算定した額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

製品又は商品の販売に係る収益は、主に製造又は卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品又は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

ただし、製品又は商品の国内の販売においては、出荷時から製品又は商品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間である場合には出荷時点で収益を認識しております。

受注制作の全自動梱包ライン及び新聞包装ラインの販売に係る収益は、主にシステムラインの受注制作による販売であり、顧客との契約に基づいてシステムラインを引き渡す履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、少額もしくはごく短期の契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない場合は、原価回収基準を適用しております。

(5) その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しており、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 2,891,650 株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 190,440 株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和6年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,090 千円	20.00円	令和6年 3月31日	令和6年 6月28日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和7年6月20日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しております。

配当金の総額 64,829千円

1株当たり配当額 24.00円(過去最高売上高記念 9.00円含む)

基準日 令和7年3月31日

効力発生日 令和7年6月23日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 収益認識に関する注記

① 収益を理解するための基礎となる情報

個別注記表「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4)収益及び費用の計上基準」に記載しているため注記を省略しています。

4. その他の注記

特記すべき事項はありません。